

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上 場 会 社 名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東・名

コード番号 8368

本社所在都道府県

(URL <http://www.hyakugo.co.jp/>)

三重県

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 前田 肇

問合せ先責任者 役職名 企画グループマネージャー 氏名 伊藤 歳恭

TEL (059) 227 - 2151

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	35,653	10.3	3,857	11.9	2,350	10.5	8.95
13年 9月中間期	39,759	5.7	3,445	41.3	2,127	11.4	8.08
14年 3月期	77,972		4,620		2,745		10.45

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 262,456,441株 13年 9月中間期 263,225,000株 14年 3月期 262,752,692株

13年 9月中間期は自己株式数を含む

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2.50	-
13年 9月中間期	2.50	-
14年 3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 9月中間期	3,604,515	189,222	5.2	721.05	8.66
13年 9月中間期	3,519,431	190,808	5.4	724.88	8.80
14年 3月期	3,639,822	190,190	5.2	724.57	8.72

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 262,422,920株 13年 9月中間期 263,225,000株 14年 3月期 262,484,848株

13年 9月中間期は自己株式数を含む

期末自己株式数 14年 9月中間期 802,080株 (13年 9月中間期 613,308株) 14年 3月期 740,152株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	71,000	7,700	4,500	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円14銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

## 中間貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	平成14年中間期末 (A)	平成13年中間期末 (B)	増 減 額 (A - B)	平成13年度末 [要約] (C)	増 減 額 (A - C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	247,855	176,978	70,877	321,526	73,670
コ ー ル ロ ー ン	3,839	151,688	147,849	67,159	63,320
買 現 先 勘 定		9,999	9,999		
買 入 手 形	20,000		20,000		20,000
買 入 金 銭 債 権	34,157	33,594	563	33,266	891
商 品 有 価 証 券	2,352	1,682	669	1,723	629
金 銭 の 信 託	27,994	29,684	1,689	30,011	2,017
有 価 証 券	1,165,175	1,110,372	54,802	1,087,785	77,390
( うち 自己株式 )	( )	( 272 )	( 272 )	( )	( )
貸 出 金	2,019,371	1,903,470	115,900	2,005,883	13,487
外 国 為 替	724	3,515	2,790	707	16
そ の 他 資 産	24,881	26,901	2,020	25,441	560
動 産 不 動 産	34,778	35,609	830	35,263	484
支 払 承 諾 見 返	68,762	77,662	8,900	72,760	3,998
貸 倒 引 当 金	45,377	41,729	3,647	41,707	3,670
資 産 の 部 合 計	3,604,515	3,519,431	85,083	3,639,822	35,307

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	平成14年中間期末 (A)	平成13年中間期末 (B)	増 減 額 (A - B)	平成13年度末 [要約](C)	増 減 額 (A - C)
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	3,166,693	3,059,186	107,506	3,220,351	53,658
譲 渡 性 預 金	90,586	109,238	18,651	74,151	16,434
コ ー ル マ ネ ー	3,905	3,582	323	9,940	6,035
借 用 金	1,184	1,184	0	1,171	12
外 国 為 替	51	21	29	51	0
社 債	10,421	11,343	922	11,326	905
そ の 他 負 債	59,768	46,555	13,212	41,682	18,085
賞 与 引 当 金	489	554	65	540	51
退 職 給 付 引 当 金	6,207	6,312	105	6,151	56
繰 延 税 金 負 債	3,735	9,318	5,582	7,880	4,144
再評価に係る繰延税金負債	3,488	3,663	174	3,623	134
支 払 承 諾	68,762	77,662	8,900	72,760	3,998
負 債 の 部 合 計	3,415,292	3,328,622	86,670	3,449,632	34,339
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 金	20,000		20,000		20,000
資 本 剰 余 金	7,557		7,557		7,557
資 本 準 備 金	7,557		7,557		7,557
利 益 剰 余 金	116,357		116,357		116,357
利 益 準 備 金	17,377		17,377		17,377
任 意 積 立 金	94,414		94,414		94,414
中 間 未 処 分 利 益	4,565		4,565		4,565
土 地 再 評 価 差 額 金	4,936		4,936		4,936
その他有価証券評価差額金	40,728		40,728		40,728
自 己 株 式	357		357		357
資 本 の 部 合 計	189,222		189,222		189,222
資 本 金		20,000	20,000	20,000	20,000
資 本 準 備 金		7,557	7,557	7,557	7,557
利 益 準 備 金		17,377	17,377	17,377	17,377
再 評 価 差 額 金		5,183	5,183	5,126	5,126
そ の 他 の 剰 余 金		97,114	97,114	97,133	97,133
任 意 積 立 金		92,914	92,914	92,914	92,914
中間(当期)未処分利益		4,200	4,200	4,219	4,219
その他有価証券評価差額金		43,575	43,575	43,325	43,325
自 己 株 式				330	330
資 本 の 部 合 計		190,808	190,808	190,190	190,190
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,604,515	3,519,431	85,083	3,639,822	35,307

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年中間期 (A)	平成13年中間期 (B)	増 減 額 (A - B)	平成13年度 [要約]
経 常 収 益	35,653	39,759	4,106	77,972
資 金 運 用 収 益	29,669	32,944	3,274	64,179
（うち貸出金利息）	( 19,841 )	( 20,100 )	( 258 )	( 39,719 )
（うち有価証券利息配当金）	( 9,494 )	( 10,936 )	( 1,442 )	( 21,261 )
役 務 取 引 等 収 益	4,345	4,100	245	8,296
そ の 他 業 務 収 益	1,219	87	1,131	952
そ の 他 経 常 収 益	418	2,627	2,208	4,544
経 常 費 用	31,796	36,313	4,517	73,351
資 金 調 達 費 用	3,191	6,456	3,265	11,285
（うち預金利息）	( 999 )	( 2,369 )	( 1,370 )	( 3,916 )
役 務 取 引 等 費 用	1,440	1,274	165	2,632
そ の 他 業 務 費 用	701	1,711	1,010	2,403
営 業 経 費	21,850	22,529	678	44,654
そ の 他 経 常 費 用	4,612	4,341	270	12,375
経 常 利 益	3,857	3,445	411	4,620
特 別 利 益	22	34	11	42
特 別 損 失	264	186	77	373
税引前中間（当期）純利益	3,614	3,293	321	4,289
法人税、住民税及び事業税	3,708	3,046	662	4,725
法人税等調整額	2,443	1,880	563	3,181
中間（当期）純利益	2,350	2,127	222	2,745
前 期 繰 越 利 益	2,025	2,022	2	2,022
土地再評価差額金取崩額	190		190	
再評価差額金取崩額		50	50	107
中間配当額				656
中間（当期）未処分利益	4,565	4,200	364	4,219

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔平成14年中間期〕

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)動産不動産

動産不動産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	4年～15年

#### (2)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理。
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理。

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

将来の金利リスクを回避し、利鞘を確定するためデリバティブ取引を行っておりますが、これに関するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

## 追 加 情 報

### （外貨建取引等会計基準）

従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間期から「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当中間期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

### （自己株式及び法定準備金取崩等会計基準）

当中間期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年2月21日）を適用しております。これによる当中間期の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上しておりました自己株式（272百万円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。



12. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

13. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 460百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 1,269百万円

その他 413百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 3,688百万円、株式等償却 606百万円を含んでおります。

## (リース取引関係)

平成14年中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成13年中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>2,555百万円</td><td>- 百万円</td><td>2,555百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>1,275百万円</td><td>- 百万円</td><td>1,275百万円</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>1,279百万円</td><td>- 百万円</td><td>1,279百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr><td>456百万円</td><td>823百万円</td><td>1,279百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>・当中間期の支払リース料 242百万円</p> <p>・減価償却費相当額 242百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr><td>46百万円</td><td>99百万円</td><td>145百万円</td></tr> </table>	動産	その他	合計	2,555百万円	- 百万円	2,555百万円	動産	その他	合計	1,275百万円	- 百万円	1,275百万円	動産	その他	合計	1,279百万円	- 百万円	1,279百万円	1年内	1年超	合計	456百万円	823百万円	1,279百万円	1年内	1年超	合計	46百万円	99百万円	145百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>2,526百万円</td><td>- 百万円</td><td>2,526百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>1,170百万円</td><td>- 百万円</td><td>1,170百万円</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>1,355百万円</td><td>- 百万円</td><td>1,355百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr><td>433百万円</td><td>921百万円</td><td>1,355百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>・当中間期の支払リース料 232百万円</p> <p>・減価償却費相当額 232百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr><td>619百万円</td><td>895百万円</td><td>1,515百万円</td></tr> </table>	動産	その他	合計	2,526百万円	- 百万円	2,526百万円	動産	その他	合計	1,170百万円	- 百万円	1,170百万円	動産	その他	合計	1,355百万円	- 百万円	1,355百万円	1年内	1年超	合計	433百万円	921百万円	1,355百万円	1年内	1年超	合計	619百万円	895百万円	1,515百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>2,750百万円</td><td>- 百万円</td><td>2,750百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>1,412百万円</td><td>- 百万円</td><td>1,412百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>1,337百万円</td><td>- 百万円</td><td>1,337百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr><td>446百万円</td><td>891百万円</td><td>1,337百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>・当期の支払リース料 475百万円</p> <p>・減価償却費相当額 475百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr><td>530百万円</td><td>635百万円</td><td>1,165百万円</td></tr> </table>	動産	その他	合計	2,750百万円	- 百万円	2,750百万円	動産	その他	合計	1,412百万円	- 百万円	1,412百万円	動産	その他	合計	1,337百万円	- 百万円	1,337百万円	1年内	1年超	合計	446百万円	891百万円	1,337百万円	1年内	1年超	合計	530百万円	635百万円	1,165百万円
動産	その他	合計																																																																																										
2,555百万円	- 百万円	2,555百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
1,275百万円	- 百万円	1,275百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
1,279百万円	- 百万円	1,279百万円																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
456百万円	823百万円	1,279百万円																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
46百万円	99百万円	145百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
2,526百万円	- 百万円	2,526百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
1,170百万円	- 百万円	1,170百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
1,355百万円	- 百万円	1,355百万円																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
433百万円	921百万円	1,355百万円																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
619百万円	895百万円	1,515百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
2,750百万円	- 百万円	2,750百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
1,412百万円	- 百万円	1,412百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
1,337百万円	- 百万円	1,337百万円																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
446百万円	891百万円	1,337百万円																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
530百万円	635百万円	1,165百万円																																																																																										

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、平成14年中間期、平成13年中間期、平成13年度のいずれも該当ありません。

# 平成14年中間期決算説明資料

株式会社 百五銀行

## 【 目 次 】

### 平成14年中間期 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利 鞘	単	
4. 国債等債券損益	単	
5. 自己資本比率	単・連	4
6. R O E	単	

### 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
3. 金融再生法開示債権	単・連	7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
5. 業種別貸出状況等		8
業種別貸出金	単	
業種別リスク管理債権	単	
消費者ローン残高	単	
中小企業等貸出比率	単	
6. 国別貸出状況等		9
特定海外債権残高	単	
アジア向け貸出金	単	
中南米主要諸国向け貸出金	単	
ロシア向け貸出金	単	
7. 預金、貸出金の残高	単	
有価証券の評価損益	単・連	10
業績予想	単・連	11

### (ご参考)

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	12
------------------------	---	----

## 平成14年中間期 決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成14年中間期	平成13年中間期比	平成13年中間期
業 務 粗 利 益	1	29,927	2,197	27,729
( 除く国債等債券損益( 5 勘定戻 ) )	2	( 28,762 )	( 49 )	( 28,811 )
国内業務粗利益	3	27,926	928	26,998
( 除く国債等債券損益( 5 勘定戻 ) )	4	( 26,761 )	( 696 )	( 27,457 )
資 金 利 益	5	23,854	790	24,645
役 務 取 引 等 利 益	6	2,862	82	2,780
そ の 他 業 務 利 益	7	1,209	1,636	427
( うち国債等債券損益 )	8	( 1,164 )	( 1,624 )	( 459 )
国際業務粗利益	9	2,000	1,269	730
( 除く国債等債券損益( 5 勘定戻 ) )	10	( 2,000 )	( 647 )	( 1,353 )
資 金 利 益	11	2,648	766	1,881
役 務 取 引 等 利 益	12	42	2	45
そ の 他 業 務 利 益	13	690	505	1,195
( うち国債等債券損益 )	14	( - )	( 622 )	( 622 )
経 費 ( 除く 臨 時 処 理 分 )	15	21,467	936	22,403
人 件 費	16	11,808	394	12,203
物 件 費	17	8,597	530	9,127
税 金	18	1,061	10	1,072
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	8,459	3,134	5,325
除く国債等債券損益( 5 勘定戻 )	20	7,295	887	6,407
一般貸倒引当金繰入額	21	1,188	1,388	200
業 務 純 益	22	7,271	1,745	5,525
うち国債等債券損益( 5 勘定戻 )	23	1,164	2,247	1,082
臨 時 損 益	24	3,389	1,348	2,041
不良債権処理額	25	2,614	810	3,424
貸 出 金 償 却	26	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	2,614	810	3,424
債 権 等 売 却 損	28	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	29	114	73	40
( 貸倒償却引当費用 + + )	30	3,688	504	3,183
株 式 等 関 係 損 益	31	518	1,907	1,389
株 式 等 売 却 益	32	223	1,904	2,128
株 式 等 売 却 損	33	134	121	13
株 式 等 償 却	34	606	118	725
そ の 他 臨 時 損 益	35	371	325	46
経 常 利 益	36	3,857	411	3,445
特 別 損 益	37	242	89	152
うち動産不動産処分損益	38	242	89	153
動 産 不 動 産 処 分 益	39	22	11	33
動 産 不 動 産 処 分 損	40	264	77	186
税 引 前 中 間 純 利 益	41	3,614	321	3,293
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	3,708	662	3,046
法 人 税 等 調 整 額	43	2,443	563	1,880
中 間 純 利 益	44	2,350	222	2,127

## 【連結】

(単位：百万円)

		平成14年中間期	平成13年中間期比	平成13年中間期	
連	結 粗 利 益	1	30,969	2,244	28,724
	資 金 利 益	2	26,325	35	26,290
	役 務 取 引 等 利 益	3	2,986	163	2,823
	そ の 他 業 務 利 益	4	1,657	2,045	388
営	業 経 費	5	22,216	669	22,886
貸	倒 償 却 引 当 費 用	6	3,805	387	3,417
	貸 出 金 償 却	7	-	-	-
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	2,743	903	3,646
	債 権 等 売 却 損	9	-	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	1,176	1,364	188
	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	11	114	73	40
株	式 等 関 係 損 益	12	518	1,907	1,389
そ	の 他	13	11	68	57
経	常 利 益	14	4,417	550	3,867
特	別 損 益	15	266	69	196
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	16	4,151	480	3,670
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	4,011	676	3,335
法	人 税 等 調 整 額	18	2,499	520	1,978
少	数 株 主 利 益	19	199	53	146
中	間 純 利 益	20	2,438	271	2,167

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

## (ご参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	7,986	1,768	6,218
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 (金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費 (除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

## (連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	8	-	8
持分法適用会社数	-	-	-

## 2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成14年中間期	平成13年中間期	
		平成13年中間期比	平成13年中間期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,459	3,134	5,325
職員一人当たり（千円）	3,361	1,277	2,083
(2) 業務純益	7,271	1,745	5,525
職員一人当たり（千円）	2,888	727	2,161

## 3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成14年中間期	平成13年中間期		
		平成13年中間期比	平成13年中間期	
全店	(1) 資金運用利回（A）	1.74	0.28	2.02
	(イ) 貸出金利回（B）	1.96	0.13	2.09
	(ロ) 有価証券利回	1.79	0.35	2.14
	(2) 資金調達原価（C）	1.49	0.34	1.83
	(イ) 預金等原価（D）	1.36	0.22	1.58
	預金等利回	0.06	0.09	0.15
	(ロ) 外部負債利回	2.01	1.73	3.74
	(3) 総資金利鞘（A） - （C）	0.25	0.06	0.19
	(4) 預貸金利鞘（B） - （D）	0.60	0.09	0.51
	国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内>（a）	1.57	0.20
(イ) 貸出金利回<国内>（b）		1.96	0.12	2.08
(ロ) 有価証券利回<国内>		1.62	0.37	1.99
(6) 資金調達原価<国内>（c）		1.45	0.21	1.66
預金等原価<国内>（d）		1.33	0.21	1.54
(7) 総資金利鞘<国内>（a） - （c）		0.12	0.01	0.11
(8) 預貸金利鞘<国内>（b） - （d）		0.63	0.09	0.54

## 4. 国債等債券損益【単体】

(単位：百万円)

	平成14年中間期	平成13年中間期	
		平成13年中間期比	平成13年中間期
国債等債券損益（5勘定戻）	1,164	2,247	1,082
売却益	1,164	1,110	54
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	1,136	1,136

## 5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年			平成14年 3月 末	平成13年 9月 末
	9月 末	平成14年3月末比	平成13年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.66 %	0.06 %	0.14 %	8.72 %	8.80 %
(2) Tier	142,901	1,857	1,779	141,043	141,121
(3) Tier	15,191	185	131	15,005	15,059
(イ) うち自己資本に計上された再 評価差額	3,791	146	189	3,937	3,980
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	101	-	-	101	101
〔他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額〕					
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	157,991	2,042	1,910	155,948	156,080
(6) リスクアセット	1,823,967	36,001	51,315	1,787,966	1,772,652

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年			平成14年 3月 末	平成13年 9月 末
	9月 末	平成14年3月末比	平成13年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.77 %	0.04 %	0.11 %	8.81 %	8.88 %
(2) Tier	146,699	2,168	2,311	144,531	144,388
(3) Tier	15,329	98	129	15,230	15,199
(イ) うち自己資本に計上された再 評価差額	3,791	146	189	3,937	3,980
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	101	-	-	101	101
〔他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額〕					
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	161,928	2,266	2,440	159,661	159,487
(6) リスクアセット	1,846,108	35,860	51,066	1,810,248	1,795,042

&lt;ご参考&gt; (国際統一基準)

(単位：%)

	平成14年			平成14年 3月 末	平成13年 9月 末
	9月 末	平成14年3月末比	平成13年9月末比		
【単体】	10.20	0.09	0.28	10.29	10.48
【連結】	10.30	0.07	0.24	10.37	10.54

## 6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成14年中間期		平成13年中間期
		平成13年中間期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	7.64	2.06	5.58
当 期 純 利 益 ベ ー ス	2.47	0.33	2.14

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（単位：百万円）

		平成14年			平成14年	平成13年
		9月	3月	9月	3月	9月
		末	末比	末比	末	末
リスク管理債権	破綻先債権額	12,886	405	767	12,481	13,654
	延滞債権額	55,797	1,117	9,962	54,679	45,834
	3カ月以上延滞債権額	1,552	1,139	13	413	1,539
	貸出条件緩和債権額	28,218	79	5,695	28,297	22,523
	合計	98,454	2,583	14,903	95,871	83,551
貸出金残高（末残）		2,019,371	13,487	115,900	2,005,883	1,903,470

（単位：％）

		平成14年			平成14年	平成13年
		9月	3月	9月	3月	9月
		末	末比	末比	末	末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.63	0.01	0.08	0.62	0.71
	延滞債権額	2.76	0.04	0.36	2.72	2.40
	3カ月以上延滞債権額	0.07	0.05	0.01	0.02	0.08
	貸出条件緩和債権額	1.39	0.02	0.21	1.41	1.18
	合計	4.87	0.10	0.49	4.77	4.38

【連結】

（単位：百万円）

		平成14年			平成14年	平成13年
		9月	3月	9月	3月	9月
		末	末比	末比	末	末
リスク管理債権	破綻先債権額	13,159	461	873	12,697	14,032
	延滞債権額	56,220	1,089	9,811	55,131	46,408
	3カ月以上延滞債権額	1,644	1,178	54	465	1,590
	貸出条件緩和債権額	28,244	70	5,697	28,315	22,547
	合計	99,269	2,658	14,689	96,610	84,579
貸出金等残高（末残）		2,020,898	13,820	115,845	2,007,077	1,905,053

（単位：％）

		平成14年			平成14年	平成13年
		9月	3月	9月	3月	9月
		末	末比	末比	末	末
貸出金等残高比	破綻先債権額	0.65	0.02	0.08	0.63	0.73
	延滞債権額	2.78	0.04	0.35	2.74	2.43
	3カ月以上延滞債権額	0.08	0.06	-	0.02	0.08
	貸出条件緩和債権額	1.39	0.02	0.21	1.41	1.18
	合計	4.91	0.10	0.48	4.81	4.43

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年		平成14年 3月 末	平成13年 9月 末
	9月 末	平成14年3月末比		
貸倒引当金	45,377	3,670	3,647	41,707
一般貸倒引当金	12,256	1,188	318	11,068
個別貸倒引当金	32,835	2,596	3,363	30,238
特定海外債権引当勘定	285	114	34	399

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年		平成14年 3月 末	平成13年 9月 末
	9月 末	平成14年3月末比		
貸倒引当金	46,272	3,787	3,539	42,485
一般貸倒引当金	12,470	1,176	311	11,293
個別貸倒引当金	33,517	2,725	3,262	30,792
特定海外債権引当勘定	285	114	34	399

## 3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年			平成14年 3月 末	平成13年 9月 末
	9月 末	平成14年3月末比	平成13年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,792	2,936	3,066	28,855	28,725
危険債権	38,413	1,457	6,036	39,871	32,377
要管理債権	29,799	1,075	5,704	28,723	24,094
合計 (A)	100,005	2,554	14,807	97,450	85,197
総与信 (B)	2,090,645	8,778	106,213	2,081,866	1,984,431
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	4.78	0.10	0.49	4.68	4.29

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年			平成14年 3月 末	平成13年 9月 末
	9月 末	平成14年3月末比	平成13年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,089	3,007	2,912	29,082	29,177
危険債権	38,811	1,501	5,931	40,313	32,880
要管理債権	29,918	1,123	5,747	28,795	24,171
合計 (C)	100,820	2,629	14,591	98,190	86,228
総与信 (D)	2,092,227	9,115	106,165	2,083,112	1,986,062
総与信に占める割合(C)/(D)(%)	4.81	0.10	0.47	4.71	4.34

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年			平成14年 3月 末	平成13年 9月 末
	9月 末	平成14年3月末比	平成13年9月末比		
保全額 (E)	86,416	2,077	8,524	84,339	77,892
貸倒引当金	38,088	3,649	4,639	34,438	33,448
担保保証等	48,328	1,572	3,885	49,901	44,443
保全率 (E)/(A)	86.41	0.13	5.01	86.54	91.42

(単位：%)

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年			平成14年 3月 末	平成13年 9月 末
	9月 末	平成14年3月末比	平成13年9月末比		
保全額 (F)	87,182	2,113	8,258	85,068	78,923
貸倒引当金	38,835	3,782	4,544	35,052	34,290
担保保証等	48,346	1,669	3,713	50,015	44,632
保全率 (F)/(C)	86.47	0.16	5.05	86.63	91.52

(単位：%)

5. 業種別貸出状況等  
業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成14年			平成14年 3月 末	平成13年 9月 末
	9月 末	平成14年3月末比	平成13年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,018,329	13,661	116,046	2,004,668	1,902,282
製造業	362,368	1,953	2,456	364,322	364,824
農業	2,421	183	185	2,604	2,606
林業	6,182	468	680	6,651	6,863
漁業	5,786	185	244	5,601	6,031
鉱業	4,466	175	271	4,642	4,738
建設業	119,043	13,429	11,753	132,473	130,796
電気・ガス・熱供給・水道業	23,599	213	2,564	23,812	21,035
運輸・通信業	87,593	9,098	25,574	78,495	62,019
卸売・小売業、飲食店	335,939	4,530	1,645	331,408	337,585
金融・保険業	62,489	12,381	28,964	74,871	91,453
不動産業	113,075	1,852	8,867	114,928	104,207
サービス業	227,100	7,170	12,668	219,930	214,431
地方公共団体	180,299	21,942	92,743	158,356	87,555
その他	487,962	1,392	19,829	486,570	468,132

## 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成14年			平成14年 3月 末	平成13年 9月 末
	9月 末	平成14年3月末比	平成13年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	97,846	2,648	14,909	95,198	82,937
製造業	23,433	941	4,379	22,492	19,054
農業	123	11	77	111	45
林業	590	96	180	494	409
漁業	1,443	71	491	1,372	952
鉱業	146	39	66	185	79
建設業	14,031	865	2,395	13,165	11,635
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
運輸・通信業	1,333	16	191	1,316	1,141
卸売・小売業、飲食店	30,853	267	1,604	31,121	29,249
金融・保険業	29	5	11	35	41
不動産業	7,571	41	1,856	7,529	5,715
サービス業	13,576	601	2,751	12,975	10,825
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	4,714	315	927	4,398	3,786

## 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成14年			平成14年 3月 末	平成13年 9月 末
	9月 末	平成14年3月末比	平成13年9月末比		
消費者ローン残高	436,493	1,192	22,833	435,300	413,660
うち 住宅ローン残高	321,216	5,743	30,766	315,473	290,450
うち その他ローン残高	115,277	4,550	7,932	119,827	123,210

## 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	平成14年			平成14年 3月 末	平成13年 9月 末
	9月 末	平成14年3月末比	平成13年9月末比		
中小企業等貸出比率	71.87	0.74	3.30	72.61	75.17

6. 国別貸出状況等  
特定海外債権残高【単体】

(単位：百万円、ヶ国)

	平成14年 9月 末			平成14年 3月 末	平成13年 9月 末
	平成14年3月末比	平成13年9月末比			
債 権 額	608	65	6	673	614
対 象 国 数	1	-	-	1	1

## アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成14年 9月 末			平成14年 3月 末	平成13年 9月 末
	平成14年3月末比	平成13年9月末比			
インドネシア	608	65	6	673	614
(うち リスク管理債権)	608	65	6	673	614
インド	416	89	84	506	501
(うち リスク管理債権)	-	-	-	-	-
マレーシア	16	19	31	35	47
(うち リスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	1,041	173	122	1,215	1,163
(うち リスク管理債権)	608	65	6	673	614

## 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

## ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## 7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成14年 9月 末			平成14年 3月 末	平成13年 9月 末
	平成14年3月末比	平成13年9月末比			
預 金 ( 末 残 )	3,166,693	53,658	107,506	3,220,351	3,059,186
( 平 残 )	3,195,894	129,514	159,651	3,066,379	3,036,242
貸 出 金 ( 末 残 )	2,019,371	13,487	115,900	2,005,883	1,903,470
( 平 残 )	2,013,416	87,203	99,209	1,926,213	1,914,206

## 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品ファンドも含めております。

【単体】

(単位：百万円)

		平成14年9月末				平成14年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成14年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	143	19	143	-	163	212	49	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	71,033	3,498	73,401	2,367	74,532	77,686	3,154	
株式	41,900	7,856	43,068	1,167	49,757	50,982	1,224	
債券	26,381	1,456	26,438	57	24,924	25,113	188	
その他	2,751	2,901	3,894	1,143	149	1,591	1,741	
合計	71,177	3,518	73,545	2,367	74,695	77,899	3,203	
株式	41,900	7,856	43,068	1,167	49,757	50,982	1,224	
債券	26,525	1,401	26,582	57	25,123	25,312	188	
その他	2,751	2,936	3,894	1,143	185	1,605	1,790	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成14年9月末				平成14年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成14年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	143	19	143	-	163	213	49	
その他有価証券	71,055	3,529	73,429	2,374	74,584	77,739	3,154	
株式	41,925	7,884	43,096	1,170	49,810	51,034	1,224	
債券	26,381	1,456	26,438	57	24,924	25,113	188	
その他	2,748	2,898	3,894	1,146	149	1,591	1,741	
合計	71,199	3,548	73,573	2,374	74,748	77,952	3,204	
株式	41,925	7,884	43,096	1,170	49,810	51,034	1,224	
債券	26,525	1,401	26,582	57	25,123	25,312	188	
その他	2,748	2,934	3,894	1,146	185	1,605	1,790	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

## (ご参考) デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の概要【単体】

平成14年9月末	繰り延べている損益(百万円)
金利スワップ	8,319

(注) 1. デリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを除き、時価をもって中間貸借対照表価額として計上しております。

2. ヘッジ会計の方法としては、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。

なお、当該損益の大部分はヘッジ対象である貸出金等の取引によりカバーされております。

また、一定の要件を満たすスワップ取引については金融商品会計基準に基づく「金利スワップの特例処理」により時価評価せず、従来と同様に発生主義により損益を認識しております。

〔補足〕金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下の通りです。

(単位：百万円)

平成14年9月末	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
好受取固定・支払変動				
好受取変動・支払固定	5,897	61,972	42,925	110,795
好受取変動・支払変動				
金利スワップ想定元本合計	5,897	61,972	42,925	110,795

## 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	通 期		
	平成 15 年 3 月 期 ( 予 想 )	平成 14 年 3 月 期 ( 実 績 )	増 減 率 (%)
經常収益	71,000	77,972	8.9
經常利益	7,700	4,620	66.6
当期純利益	4,500	2,745	63.9
業務純益	15,300	13,742	11.3

【連結】

(単位：百万円)

	通 期		
	平成 15 年 3 月 期 ( 予 想 )	平成 14 年 3 月 期 ( 実 績 )	増 減 率 (%)
經常収益	82,600	89,575	7.8
經常利益	8,600	5,582	54.1
当期純利益	4,600	2,863	60.7

(ご参考)

## 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位：億円)

自己査定 (対象：総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信)					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分	与信残高	区分	与信残高	担保・保証による 保全額	引当額	保全率	区分	残高
破綻先	131 <34>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	317 <113>	100	217	100.00%	破綻先 債権	128 <32>
実質破綻先	186 <79>						延滞債権	557 <454>
破綻懸念先	384	危険債権	384	190	109	78.00%	3カ月以上 延滞債権	15
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	297	192	54	82.75%	貸出条件 緩和債権	282
	要管理先 以外の 要注意先	1,422	小計	1,000 <795>	483	380	86.41%	合計
正常先		18,342	正常債権	19,906	総与信に占める金融再 生法に基づく開示債権 (小計)の割合 4.78%		貸出金に占めるリス ク管理債権の割合 4.87%	
合計		20,906 <20,701>	合計	20,906 <20,701>	(ご参考) 部分直接償却を実施し た場合の総与信に占め る割合 <3.84%>		(ご参考) 部分直接償却を実施し た場合の貸出金に占め る割合 <3.92%>	

(注) 1. 単位未満は切り捨てて表示しております。

2. 総与信：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3. 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を&lt; &gt;内に記載しております。